ＩＲ 決 算 説 明
（2024年度 第3四半期）

2025年 1月31日

北海道電力株式会社

目 次

Hokkaido Electric Power Co., Inc.

決算、業績見通し

- 第3四半期　連結経営成績・財政状態 … 3
- 第3四半期　連結収支比較表 … 4
- 第3四半期　連結決算の概要 … 5
- 第3四半期－連結経常利益の変動要因（対前年同期比較） … 6
- 2024年度　連結業績予想 … 7
- 2024年度　連結業績予想の修正概要 … 8
- 2024年度　連結業績予想－連結経常利益の変動要因（対前年度比較） … 9
- 2024年度　期末配当予想 … 10
- 決算補足資料 … 11

経営の取り組み

- 泊発電所の早期再稼働に向けた取り組み … 27
- 風力発電事業の環境アセスメントに係る手続きの開始について … 30

参考資料

- 2030年度までに目指す経営目標
- 2030年度までに目指す経営目標の進捗
- 持続的な企業価値向上の実現に向けて
- 新たな事業ポートフォリオ（2030年に向けて）
- 新たな経営ビジョンの検討について
- 数値目標見直しに向けた検討状況
- 北海道エリアの需要（実績）
- 北海道エリアの需要（想定）
- 長期脱炭素電源オークションの落札
- 今後の主な電源開発計画（北海道電力）
- 北海道エリアにおける小売シェア
- 11月7日 会社説明会以降のトピック

決 算 、 業 績 見 通 し

第3四半期　連結経営成績・財政状態

経営成績（累計）

（単位：億円）

	当第3四半期 （A）	前第3四半期 （B）	増　減 （A）-（B）	対前年同期 増減率％
売上高	6,464	6,855	△ 391	△ 5.7
営業利益	644	810	△ 165	△ 20.4
経常利益	568	737	△ 169	△ 23.0
親会社株主に帰属する四半期純利益	546	536	10	1.9
1株当たり四半期純利益	261円07銭	256円06銭	5円01銭	

財政状態

（単位：億円）

	当第3四半期末 （A）	前年度末 （B）	増　減 （A）-（B）
総資産	21,907	21,416	491
純資産	3,847	3,335	512
自己資本比率	16.9%	14.9%	2.0%

第3四半期　連結収支比較表

（単位：億円）

		当第3四半期 連結累計期間 (A)	前第3四半期 連結累計期間 (B)	増　減 (A)-(B)	対前年同期増減率%
経常収益	営業収益(売上高)	6,464	6,855	△　391	△　5.7
	電気事業営業収益	6,113	6,553	△　440	△　6.7
	その他事業営業収益	350	302	48	16.1
	営業外収益	26	22	3	14.9
	合　計	6,490	6,878	△　388	△　5.6
経常費用	営業費用	5,819	6,045	△　226	△　3.7
	電気事業営業費用	5,529	5,790	△　261	△　4.5
	その他事業営業費用	289	254	35	13.9
	営業外費用	103	95	7	8.3
	合　計	5,922	6,140	△　218	△　3.6
[営　業　利　益]		[644]	[810]	[△　165]	[△　20.4]
経　常　利　益		568	737	△　169	△　23.0
渇水準備金引当又は取崩し		△　6	3	△　10	―
特　別　利　益		195	7	188	―
税金等調整前四半期純利益		770	740	29	4.0
法　人　税　等		216	202	14	7.2
四半期純利益		553	538	14	2.7
非支配株主に帰属する四半期純利益		6	2	4	213.5
親会社株主に帰属する四半期純利益		546	536	10	1.9

（参考）					
	四半期包括利益	580	580	0	0.0

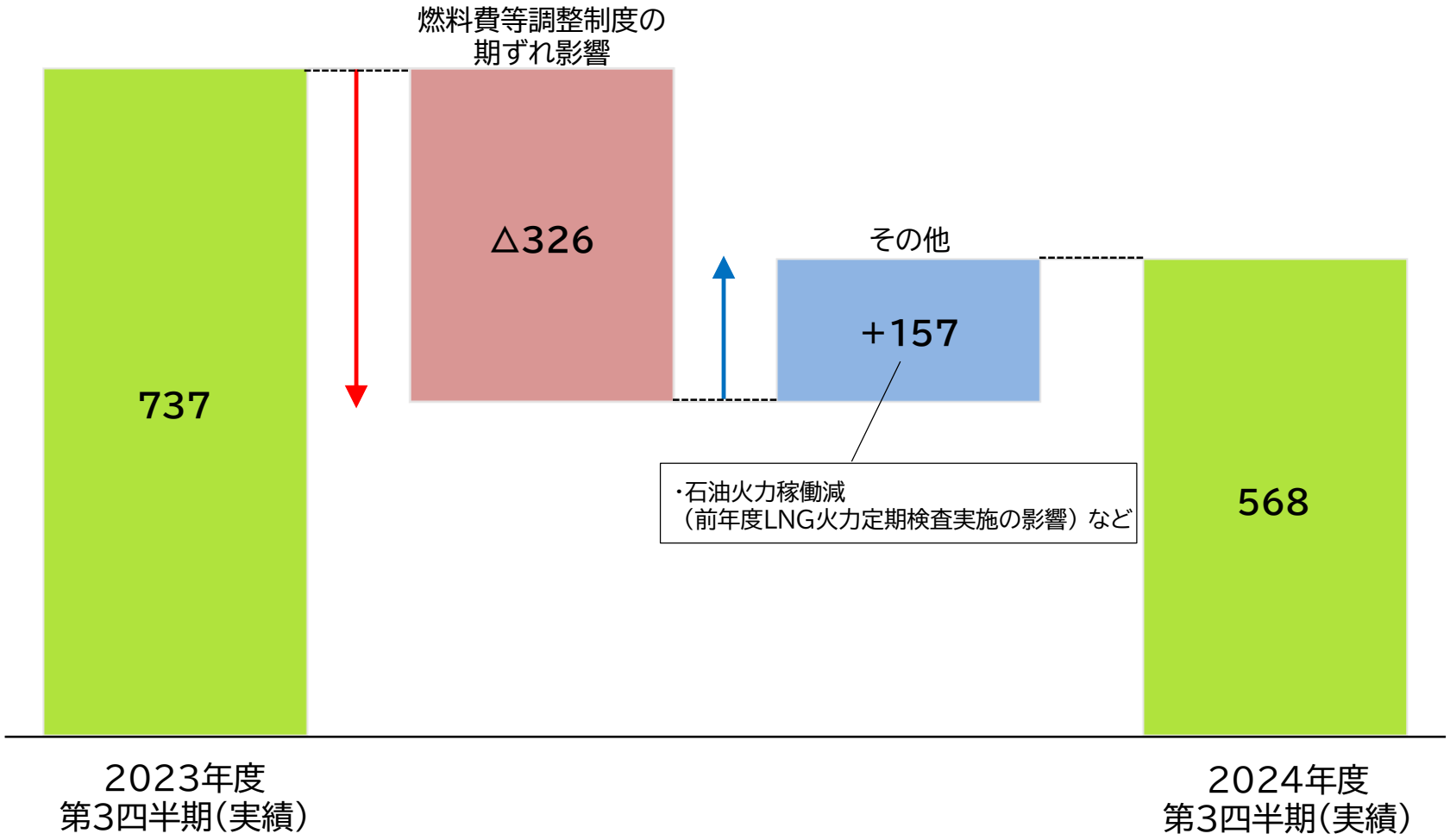
第3四半期　連結決算の概要

売上高 （減収）	燃料価格の低下に伴う燃料費等調整額の減少などにより、 前年同期に比べ391億円減少の6,464億円となりました。
経常利益 （減益）	前年同期の燃料費等調整制度の 大幅な期ずれ差益が解消したことによる収支の悪化などにより、 前年同期に比べ169億円減少の568億円となりました。
親会社株主に 帰属する 四半期純利益 （増益）	経常利益の減少はありましたが、 核燃料売却益を特別利益に計上したことなどにより、 前年同期に比べ10億円増加の546億円となりました。

第3四半期－連結経常利益の変動要因（対前年同期比較）

Hokkaido Electric Power Co., Inc.

（単位：億円）



2024年度　連結業績予想

2024年度通期の連結業績につきましては、至近の動向を踏まえ、2024年10月31日に公表した連結業績予想を修正いたしました。

（単位：億円，億kWh）

	2024年度見通し			今回見通し 対前年度増減
	今回公表 （A）	10月公表 （B）	増減 （A）－（B）	
売上高	9,070程度	9,020程度	50程度	△470程度
営業利益	560程度	500程度	60程度	△450程度
経常利益	430程度	370程度	60程度	△440程度
親会社株主に帰属する当期純利益	470程度	430程度	40程度	△190程度
（対前年度増減率） 小売・他社販売電力量	（△0.8%程度） 337程度	（△2.3%程度） 332程度	5程度	△　2程度
（対前年度増減率） 小売販売電力量	（△2.8%程度） 231程度	（△2.8%程度） 231程度	同程度	△　7程度

※1 小売販売電力量および小売・他社販売電力量は、北海道電力㈱および北海道電力ネットワーク㈱の販売電力量を示している。

※2 対前年度増減については、2023年10月1日に当社が吸収合併した北海道電力コクリエーション㈱の販売電力量が含まれている。

【主要諸元】

為替レート（円／$）	153程度	151程度	2程度	8程度
原油CIF価格（$／bl）	83.0程度	86.0程度	△　3程度	△　3程度

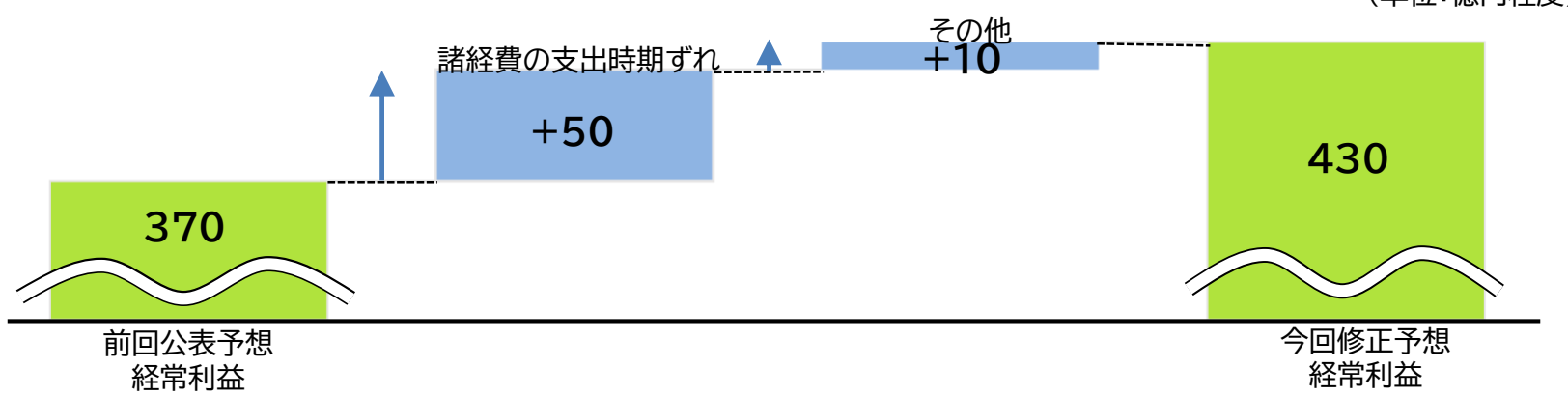
※1月以降、為替レートは155円/$程度、原油CIF価格は80$/bl程度と想定している。

2024年度　連結業績予想の修正概要

小売・他社 販売電力量	小売販売電力量は、概ね想定どおりに推移していますが、 卸販売量の増加などにより他社販売電力量が増加する見込みであることから、 小売・他社販売電力量の合計では、10月公表値に比べ5億kWh増加の337億kWh程度となる見通しです。
売上高	他社販売電力量が増加する見込みであることなどにより、 10月公表値に比べ50億円増加の9,070億円程度となる見通しです。
経常利益	諸経費の支出時期ずれによる費用の減少などにより、 10月公表値に比べ60億円増加の430億円程度となる見通しです。
親会社株主に帰属 する当期純利益	経常利益の増加に加え、 核燃料売却益の特別利益への計上などを反映し、 10月公表値に比べ40億円増加の470億円程度となる見通しです。

＜経常利益の変動要因（対10月公表比較）＞

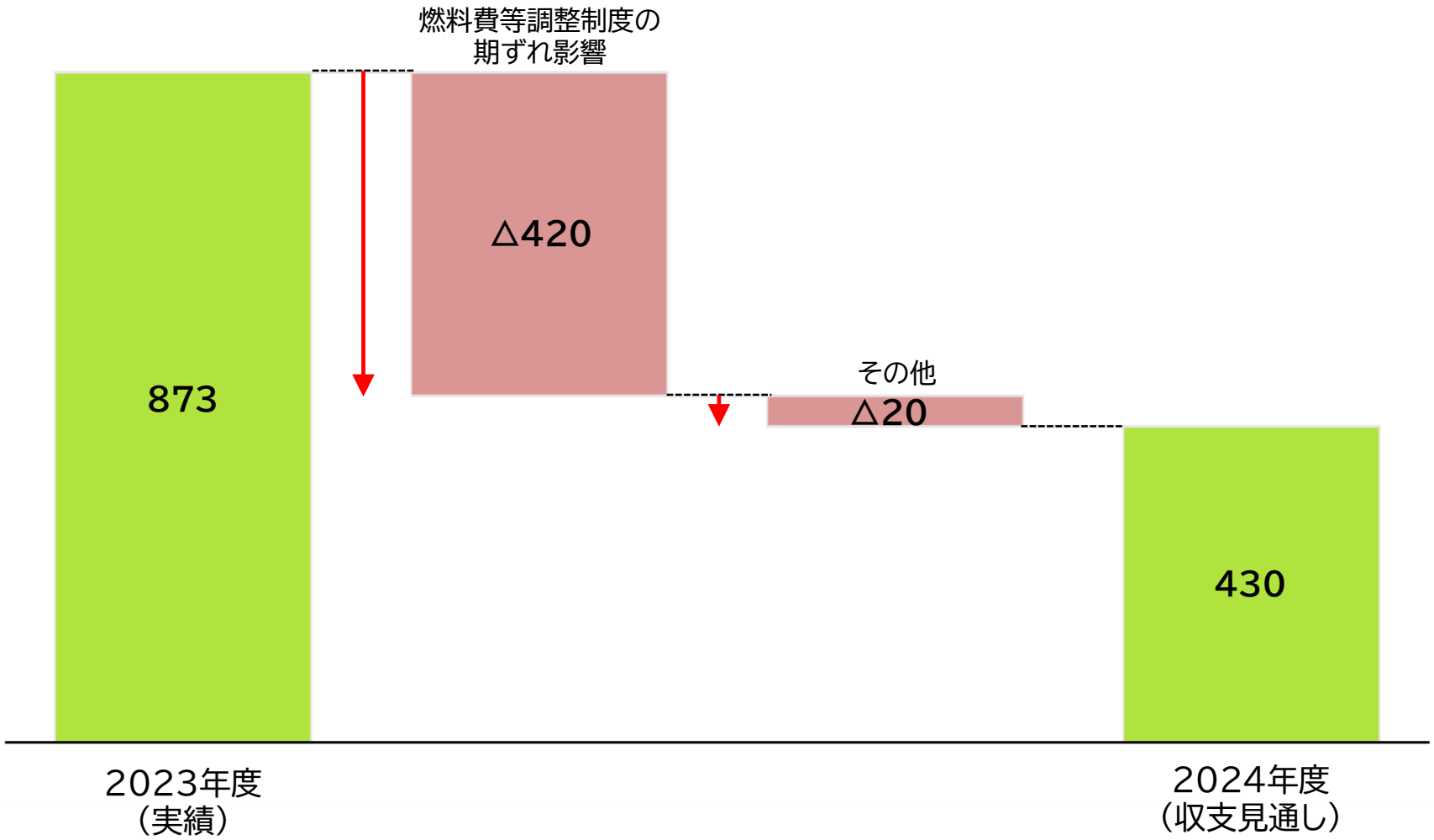
（単位：億円程度）



2024年度　連結業績予想－連結経常利益の変動要因（対前年度比較）

Hokkaido Electric Power Co., Inc.

（単位：億円、億円程度）



2024年度　期末配当予想

2024年度の期末配当予想につきましては、前回公表から変更はありません。

【1株当たり配当金】

	普通株式			B種優先株式		
	中間	期末	年間	中間	期末	年間
2023年度（実績）	5円	15円	20円	4,560,164円	1,500,000円	6,060,164円
2024年度	10円	（10円）	（20円）	1,500,000円	（1,500,000円）	（3,000,000円）

※2024年度の( )内は予想値。
※B種優先株式の2023年度中間の1株当たり配当金には、2022年度累積未払配当金3,060,164円が含まれています。

○連結決算－販売電力量
○北海道電力㈱小売販売電力量の月別推移
○連結収支比較表（収益）
○連結決算－供給電力量
○連結収支比較表（費用・経常利益）
○連結決算－セグメント情報
○（参考）燃料費等調整制度の期ずれ影響（イメージ）
○費用項目（2社合計）
・人件費
・燃料費・購入電力料
・修繕費、減価償却費
・支払利息、その他費用
○主要諸元・影響額
○連結貸借対照表
○連結包括利益計算書

連結決算　－販売電力量

・小売販売電力量は、夏季の気温が前年同期ほどの高気温ではなかったことによる冷房需要の減少や産業用需要が減少したことなどから、合計で15,993百万kWh、対前年伸び率△3.7%となりました。

・他社販売電力量は、再生可能エネルギーの買取増加に伴う販売量の増加などにより、合計で7,898百万kWh、対前年伸び率9.2%となりました。

（単位：百万kWh）

			当第3四半期連結累計期間（A）	前第3四半期連結累計期間（B）	増　減（A)-(B）	対前年同期増減率%
小売	低圧	電　灯	5,335	5,468	△　133	△　2.4
		電　力	953	962	△　9	△　1.0
		計	6,288	6,430	△　142	△　2.2
	高圧・特別高圧		9,650	9,906	△　256	△　2.6
	小計（※1）		15,938	16,336	△　398	△　2.4
	その他（※2）		55	267	△　212	△　79.7
	合計		15,993	16,603	△　610	△　3.7
他社販売電力量			7,898	7,234	664	9.2
小売・他社販売電力量合計			23,891	23,837	54	0.2

※1 小計欄は、北海道電力㈱の販売電力量を示している。

※2 その他欄は、北海道電力ネットワーク㈱の販売電力量を示している。なお、前第3四半期連結累計期間については、2023年10月1日に当社が吸収合併した北海道電力コクリエーション㈱の販売電力量が含まれている。

北海道電力㈱小売販売電力量の月別推移

（百万kWh, %）

		2024年度												
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
低 圧	電 灯	703	634	488	512	612	569	499	637	681				5,335
	電 力	169	98	73	82	99	90	77	101	164				953
	計	872	732	561	594	711	659	576	738	845				6,288
高圧・特別高圧		982	973	1,002	1,137	1,142	1,034	1,036	1,074	1,270				9,650
（対前年同期増減率）		(△0.5%)	(△2.6%)	(△1.5%)	(△2.0%)	(△3.1%)	(△6.6%)	(△4.1%)	(0.4%)	(△2.0%)				(△2.4%)
合 計		1,854	1,705	1,563	1,731	1,853	1,693	1,612	1,812	2,115				15,938

		2023年度												
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
低 圧	電 灯	697	637	495	538	611	610	545	616	719	987	788	781	8,024
	電 力	145	102	76	87	101	98	86	95	172	327	282	256	1,827
	計	842	739	571	625	712	708	631	711	891	1,314	1,070	1,037	9,851
高圧・特別高圧		1,021	1,012	1,017	1,141	1,200	1,104	1,049	1,094	1,268	1,279	1,212	1,223	13,620
（対前年同期増減率）		(△3.1%)	(0.9%)	(0.7%)	(△1.1%)	(5.9%)	(5.2%)	(△3.5%)	(△3.4%)	(△1.1%)	(△1.7%)	(△1.2%)	(8.3%)	(0.4%)
合 計		1,863	1,751	1,588	1,766	1,912	1,812	1,680	1,805	2,159	2,593	2,282	2,260	23,471

【北海道の平均気温】

（単位:℃）

		3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平均気温 2023年～2024年	実 績	0.8	10.4	14.2	19.0	23.3	24.6	19.9	13.8	6.0	△ 1.9			
	前年差	△ 4.1	1.2	0.4	△ 0.3	△ 0.5	△ 2.1	△1.6	0.5	△ 0.7	△ 1.2			
	平年差	△ 0.3	3.1	1.2	2.0	2.2	2.3	1.3	1.7	0.8	△ 1.0			

連結収支比較表（収益）

（単位：億円）

	当第3四半期連結累計期間（A）	前第3四半期連結累計期間（B）	増減（A）-（B）	対前年同期増減率%	主な増減要因
売上高	6,464	6,855	△ 391	△ 5.7	
電気事業営業収益	6,113	6,553	△ 440	△ 6.7	
2社合計※ 電灯・電力料	4,254	4,336	△ 81	△ 1.9	【増加要因】 ・国による電気・ガス価格激変緩和対策等事業に伴う値引額の減少（360） 【減少要因】 ・燃料費等調整額の減少（△387）
2社合計※ その他	1,870	2,228	△ 357	△ 16.0	・国による電気・ガス価格激変緩和対策等事業に伴う補助金の減少（△360）
2社合計※ 地帯間・他社販売電力料（再掲）	1,300	1,275	25	2.0	
2社合計※ 託送収益（再掲）	306	306	0	0.0	
子会社・連結修正	△ 11	△ 10	△ 1	11.7	
その他事業営業収益	350	302	48	16.1	
営業外収益	26	22	3	14.9	
経常収益	6,490	6,878	△ 388	△ 5.6	

※ 2社合計は、北海道電力㈱と北海道電力ネットワーク㈱の合計（内部取引消去後）の実績を表示している。

連結決算　－供給電力量

・泊発電所が全基停止する中、出水率が89.1%と平年を下回りましたが、供給設備の適切な運用により、安定した供給を確保することができました。

（単位：百万kWh）

		当第3四半期 連結累計期間 (A)	前第3四半期 連結累計期間 (B)	増　減 (A)-(B)	対前年同期増減率%
発電電力量	（出水率%） 水　　力	(89.1%) 2,461	(103.1%) 3,001	(△ 14.0%) △　540	△ 18.0
	火　　力	11,290	10,330	960	9.3
	（設備利用率%） 原　子　力	(－) -	(－) -	(－) -	-
	新エネルギー等	88	69	19	27.8
	計	13,839	13,400	439	3.3
他社受電電力量※		12,494	12,814	△　320	△　2.5
揚　水　用　等		△　376	△　263	△　113	42.7
合　　計		25,957	25,951	6	0.0

※他社受電電力量には、連結子会社や持分法適用会社からの受電電力量が含まれている。

連結収支比較表（費用・経常利益）

（単位：億円）

		当第3四半期連結累計期間（A）	前第3四半期連結累計期間（B）	増減（A）-（B）	対前年同期増減率%	主な増減要因
電気事業営業費用		5,529	5,790	△ 261	△ 4.5	
2社合計※	人件費	430	424	5	1.3	
	燃料費	1,248	1,526	△ 277	△ 18.2	・燃料価格の低下（△154） ・石油火力稼働減 （前年度LNG火力定期検査実施の影響）など
	購入電力料	1,857	1,849	7	0.4	
	修繕費	552	524	28	5.4	・発電設備に係る修繕費の増加（13）
	減価償却費	500	495	5	1.0	
	その他費用	978	995	△ 17	△ 1.8	
	子会社・連結修正	△ 38	△ 25	△ 13	53.1	
その他事業営業費用		289	254	35	13.9	
営業外費用		103	95	7	8.3	
	支払利息（再掲）	80	78	2	3.1	
経常費用		5,922	6,140	△ 218	△ 3.6	
経常利益		568	737	△ 169	△ 23.0	

※ 2社合計は、北海道電力㈱と北海道電力ネットワーク㈱の合計（内部取引消去後）の実績を表示している。

・北海道電力セグメントの売上高は、燃料価格の低下に伴う燃料費等調整額の減少などにより、前年同期に比べ506億円減少の5,668億円となりました。

セグメント損益は、前年同期の燃料費等調整制度の大幅な期ずれ差益が解消したことによる収支の悪化などにより、前年同期に比べ119億円減少の507億円の経常利益となりました。

・北海道電力ネットワークセグメントの売上高は、最終保障供給による電力料の減少はありましたが、再生可能エネルギーの買取増加に伴う卸販売収入が増加したことなどにより、前年同期に比べ23億円増加の2,290億円となりました。

セグメント損益は、需給調整市場における調整力確保費用が増加したことなどにより、前年同期に比べ76億円減少し、ほぼ収支均衡の経常利益となりました。

・その他の売上高は、前年同期に比べ1億円増加の1,035億円となり、セグメント損益は、建設業における原価低減などにより、前年同期に比べ14億円増加の79億円の経常利益となりました。

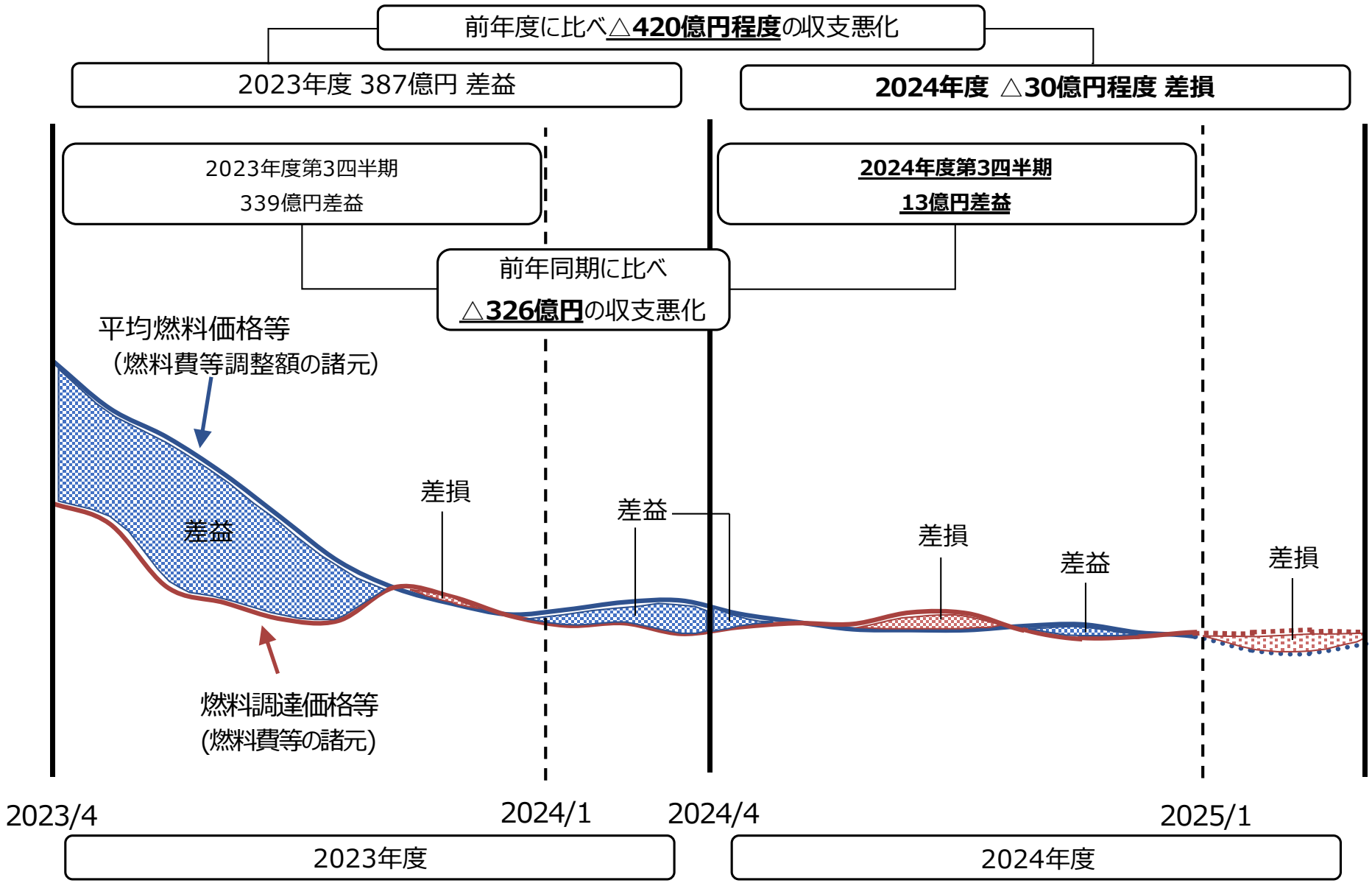
（単位：億円）

	当第3四半期連結累計期間（A）	前第3四半期連結累計期間（B）	増 減（A）-（B）
売上高	6,464	6,855	△ 391
北海道電力	5,668	6,175	△ 506
北海道電力ネットワーク	2,290	2,266	23
その他 ※1	1,035	1,034	1
調整額 ※2	△ 2,530	△ 2,620	89
セグメント損益（経常損益）	568	737	△ 169
北海道電力	507	627	△ 119
北海道電力ネットワーク	0	76	△ 76
その他 ※1	79	65	14
調整額 ※2	△ 19	△ 32	12

※1「その他」は、「北海道電力」および「北海道電力ネットワーク」セグメント以外の、その他の連結子会社等の実績である。

※2「調整額」は、連結決算におけるセグメント間取引の消去額である。

（参考）燃料費等調整制度の期ずれ影響（イメージ）



費用項目(2社合計※) ①

◆人件費

(単位:億円)

	当第3四半期 連結累計期間 (A)	前第3四半期 連結累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	主な増減要因
人 件 費	430	424	5	

【数理計算上の差異】

*発生年度の翌年度から5年均等償却
*第3四半期では、年間償却額の3/4ををを計上

(単位:億円)

	発生額	前年度 償却額	当年度(2024年度)		
			償却額	未償却残	終了年度 (残存年数)
2018年度発生分	14	3	−	−	−
2019年度発生分	37	7	7	−	2024年度(終了)
2020年度発生分	△ 46	△ 9	△ 9	△ 9	2025年度(1年)
2021年度発生分	53	10	10	21	2026年度(2年)
2022年度発生分	29	6	6	17	2027年度(3年)
2023年度発生分	△ 56	−	△ 11	△ 44	2028年度(4年)
合計		17	3	△ 15	

※2社合計は、北海道電力㈱と北海道電力ネットワーク㈱の合計(内部取引消去後)の実績を表示している。

費用項目（2社合計※） ②

◆燃料費・購入電力料

（単位：億円）

		当第3四半期 連結累計期間 （A）	前第3四半期 連結累計期間 （B）	増　減 （A）-（B）	主な増減要因
燃料費・購入電力料		3,105	3,375	△ 269	・ 燃料価格の低下（△154） ・ 石油火力稼働減 （前年度LNG火力定期検査実施の影響）など
内 訳	燃　料　費	1,248	1,526	△ 277	
	購入電力料	1,857	1,849	7	

※2社合計は、北海道電力㈱と北海道電力ネットワーク㈱の合計（内部取引消去後）の実績を表示している。

費用項目（2社合計※） ③

◆修繕費

（単位：億円）

		当第3四半期 連結累計期間 （A）	前第3四半期 連結累計期間 （B）	増　減 （A）-（B）	主な増減要因
修　繕　費		552	524	28	・発電設備に係る修繕費の増加（13） ※1 休止中の伊達発電所等を含む
内　訳	電　源※1	299	285	13	
	その他	253	239	14	

※2社合計は、北海道電力㈱と北海道電力ネットワーク㈱の合計（内部取引消去後）の実績を表示している。

◆減価償却費

（単位：億円）

		当第3四半期 連結累計期間 （A）	前第3四半期 連結累計期間 （B）	増　減 （A）-（B）	主な増減要因
減価償却費		500	495	5	
内　訳	電　源	247	251	△　3	
	その他	252	243	9	

※2社合計は、北海道電力㈱と北海道電力ネットワーク㈱の合計（内部取引消去後）の実績を表示している。

費用項目（2社合計※） ④

◆支払利息

（単位：億円）

	当第3四半期 連結累計期間 （A）	前第3四半期 連結累計期間 （B）	増　減 （A）-（B）	主な増減要因
（期中平均金利 %）	（0.76）	（0.70）	（0.06）	
支 払 利 息	80	78	2	

※2社合計は、北海道電力㈱と北海道電力ネットワーク㈱の合計（内部取引消去後）の実績を表示している。

◆その他費用

（単位：億円）

	当第3四半期 連結累計期間 （A）	前第3四半期 連結累計期間 （B）	増　減 （A）-（B）	主な増減要因
その他費用	978	995	△　17	

※2社合計は、北海道電力㈱と北海道電力ネットワーク㈱の合計（内部取引消去後）の実績を表示している。

主要諸元・影響額

【主要諸元】

	当第3四半期連結累計期間 (A)	前第3四半期連結累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)
為替レート（円/$）	153	143	10
原油 CIF価格（$/bl）	83.7	86.6	△ 2.9
海外炭 CIF（$/t）	154.6	205.9	△ 51.3
LNG CIF（$/t）	611.5	637.3	△ 25.8
出 水 率 （%）	89.1	103.1	△ 14.0

【影響額】

（単位：億円）

	当第3四半期連結累計期間 (A)	前第3四半期連結累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)
為替レート（1円/$）	8	9	△ 1
原油 CIF価格（1$/bl）	2	4	△ 2
海外炭 CIF（1$/t）	4.2	3.5	0.7
LNG CIF（1$/t）	0.5	0.3	0.2
出 水 率 （1%）	4	4	0

連結貸借対照表

（単位：億円）

	当第3四半期末 (A)	前年度末 (B)	増　減 (A)-(B)	主な増減要因
総　資　産	21,907	21,416	491	・設備投資による固定資産の増加(982) ・現金及び預金の増加(189) ・減価償却の進行(△550) ・資産除去債務相当資産の取崩(△217)
負　　債	18,060	18,081	△　21	・廃炉拠出金制度への移行に伴う未払廃炉拠出金の計上(924) ・廃炉拠出金制度への移行に伴う資産除去債務の取崩(△1,173) ・有利子負債の減少(△63)
純　資　産	3,847	3,335	512	・親会社株主に帰属する四半期純利益の計上(546) ・配当金の支払い(△65)

（単位：億円、％）

	当第3四半期末 (A)	前年度末 (B)	増　減 (A)-(B)
有利子負債残高	13,996	14,059	△　63
自己資本比率	16.9	14.9	2.0

連結包括利益計算書

（単位：億円）

	当第3四半期連結累計期間 (A)	前第3四半期連結累計期間 (B)	増　減 (A)-(B)
四半期純利益	553	538	14
その他の包括利益	26	41	△ 14
その他有価証券評価差額金	16	23	△ 7
繰延ヘッジ損益	9	7	1
退職給付に係る調整額	△ 0	10	△ 10
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△ 0	1
四半期包括利益	580	580	0
親会社株主に係る四半期包括利益	572	577	△ 4
非支配株主に係る四半期包括利益	7	2	4

経 営 の 取 り 組 み

泊発電所の早期再稼働に向けた取り組み（概要）

適合性審査の状況と今後のスケジュール

- 2024年12月24日、泊発電所3号機の原子炉設置変更許可に係る審査上の論点について一通りの説明を終えました。
- 今後は、これまでの審査結果を原子炉設置変更許可申請書に反映する補正書の提出を予定しており、早期の許可取得を目指しています。
- 原子炉設置変更許可の取得以降も、泊発電所3号機の再稼働に向けては「設計及び工事の計画の認可の申請」「保安規定変更認可の申請」「使用前事業者検査」等の対応を進めるとともに、新規制基準への適合を踏まえた安全対策工事も実施し、安全性の確保を大前提とした、早期再稼働を目指していきます。【P28】

新たな防潮堤の設置工事の進捗状況

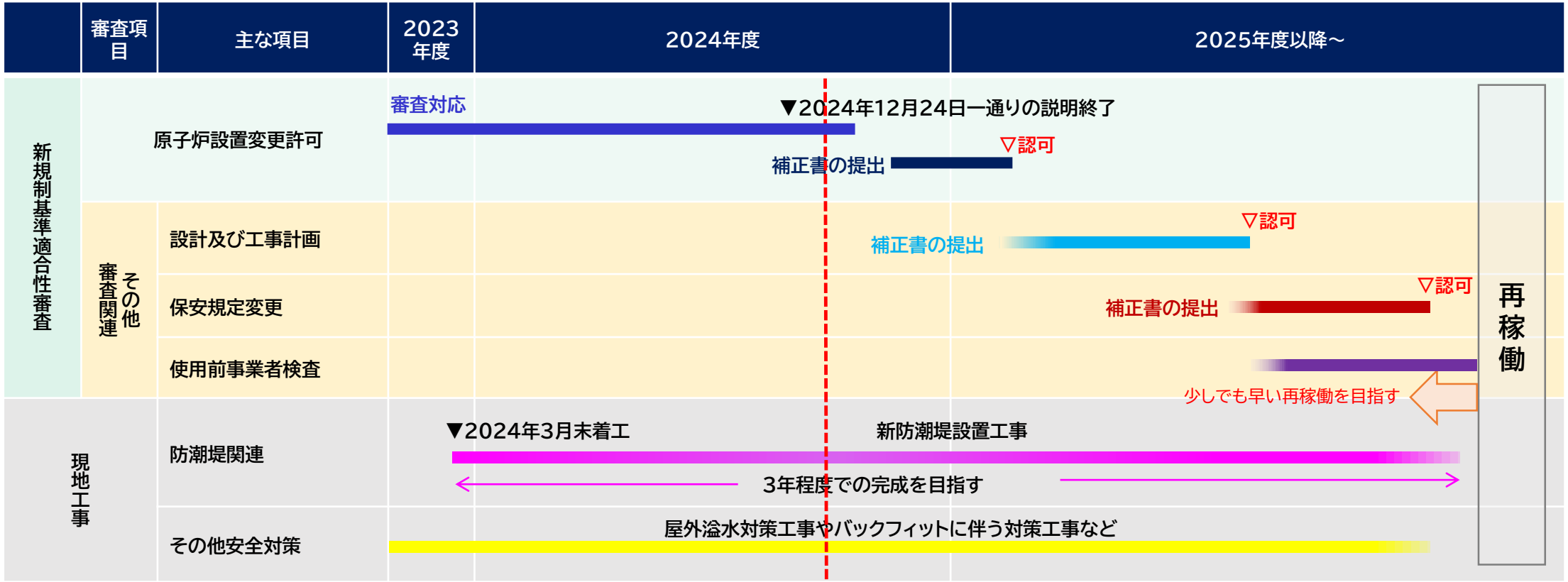
- 3年程度での完成を目指し、2024年3月末に着工した設置工事は当初スケジュールどおりに進捗しており、第一段階である土留めは2024年12月に完了し、現在は掘削作業を進めています。【P29】

泊発電所構外における荷揚場の検討状況について

- 安全性の確保を目的に、泊発電所専用港湾に停泊する燃料等輸送船が津波に伴い漂流し、防潮堤など津波防護施設を損傷させることを防ぐ対策として、燃料等輸送船を泊発電所専用港湾に入港させず、燃料等の搬入出を行う荷揚場を発電所構外に設置することを検討しています。

泊発電所の早期再稼働に向けた取り組み①

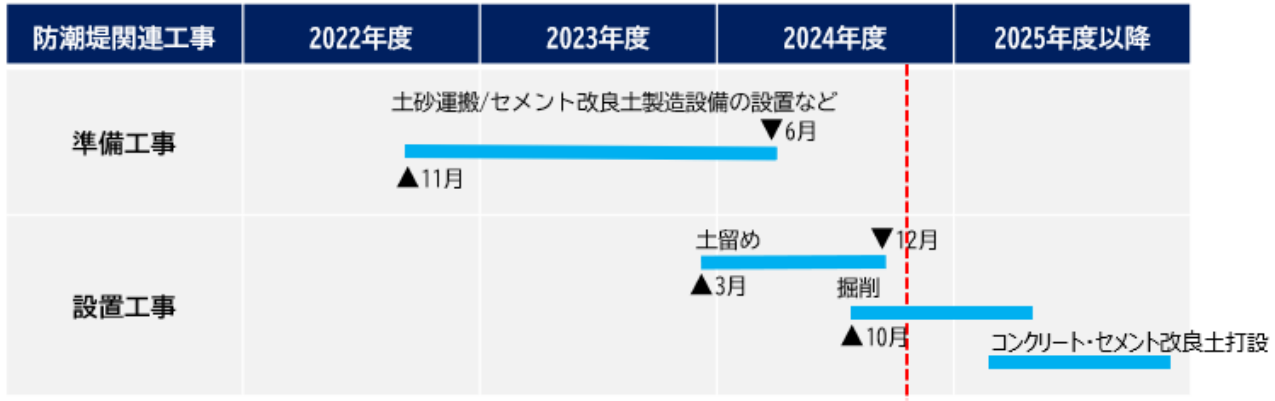
泊3号機 主な項目と対応状況



2013.7.8 設置変更許可申請、2023.12.22 設置変更許可申請の補正書提出

泊発電所の早期再稼働に向けた取り組み②

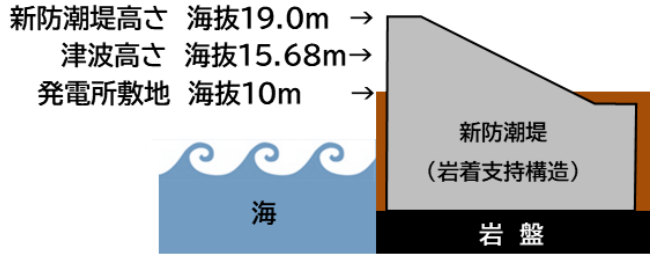
【泊発電所における新たな防潮堤の設置工事】



構造	コンクリートおよびセメント改良土による岩着支持構造
工事費	約1,800億円
完成時期	未定 （工事着工後3年程度を目標としており、さらに少しでも早い防潮堤の完成を目指して取り組みを進めていきます）

工事の状況（2024年9月撮影）

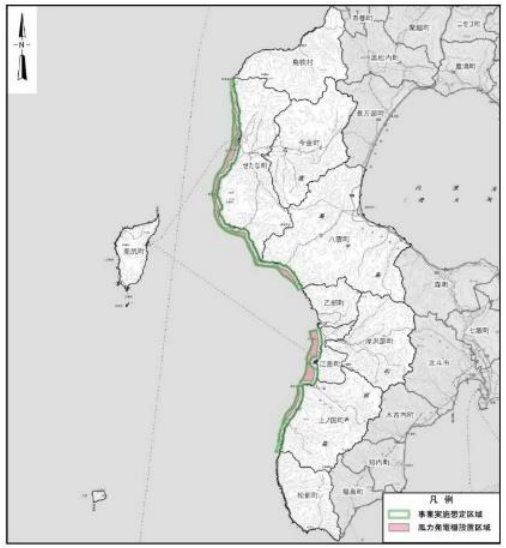
【新たな防潮堤の構造と設置イメージ】



風力発電事業の環境アセスメントに係る手続きの開始について

（仮称）檜山沖における洋上風力

- 当社は2024年11月26日、環境影響評価法に基づき、北海道檜山沖において計画している（仮称）檜山沖における洋上風力発電事業に係る計画段階環境配慮書を経済産業大臣、北海道知事および関係自治体の長に送付するとともに、配慮書の縦覧を開始しました。

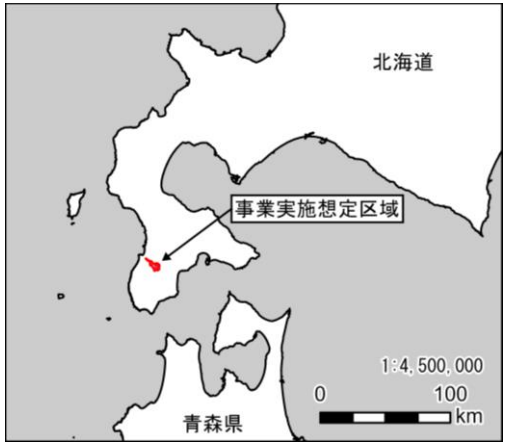


＜計画の概要＞

実施検討区域	北海道檜山沖（約20,192ha） （せたな町、八雲町、江差町及び上ノ国町の沿岸海域）
出力	発電機の基数 ： 最大76基 （単機出力15,000 ～ 20,000kW級） 総発電出力 ： 最大1,140,000kW
基礎構造 （想定）	着床式 （モノパイル式，ジャケット式，重力式）

（仮称）宮越（みやこし）・湯ノ岱（ゆのたい）風力

- 中部電力株式会社、当社およびカナデビア株式会社は、北海道檜山郡上ノ国町において、陸上風力発電事業の開発可能性について共同検討しており、2024年12月23日、環境影響評価法に基づき、計画段階環境配慮書を経済産業大臣、北海道知事および関係自治体の長へ送付するとともに、配慮書の縦覧を開始しました。



＜計画の概要＞

実施検討区域	北海道檜山郡上ノ国町
出力	発電機の基数 ： 最大30基 （単機出力4,200 ～ 6,100kW級） 総発電出力 ： 最大183,000kW

参 考 資 料

2030年度までに目指す経営目標【2020年4月公表】

財務目標

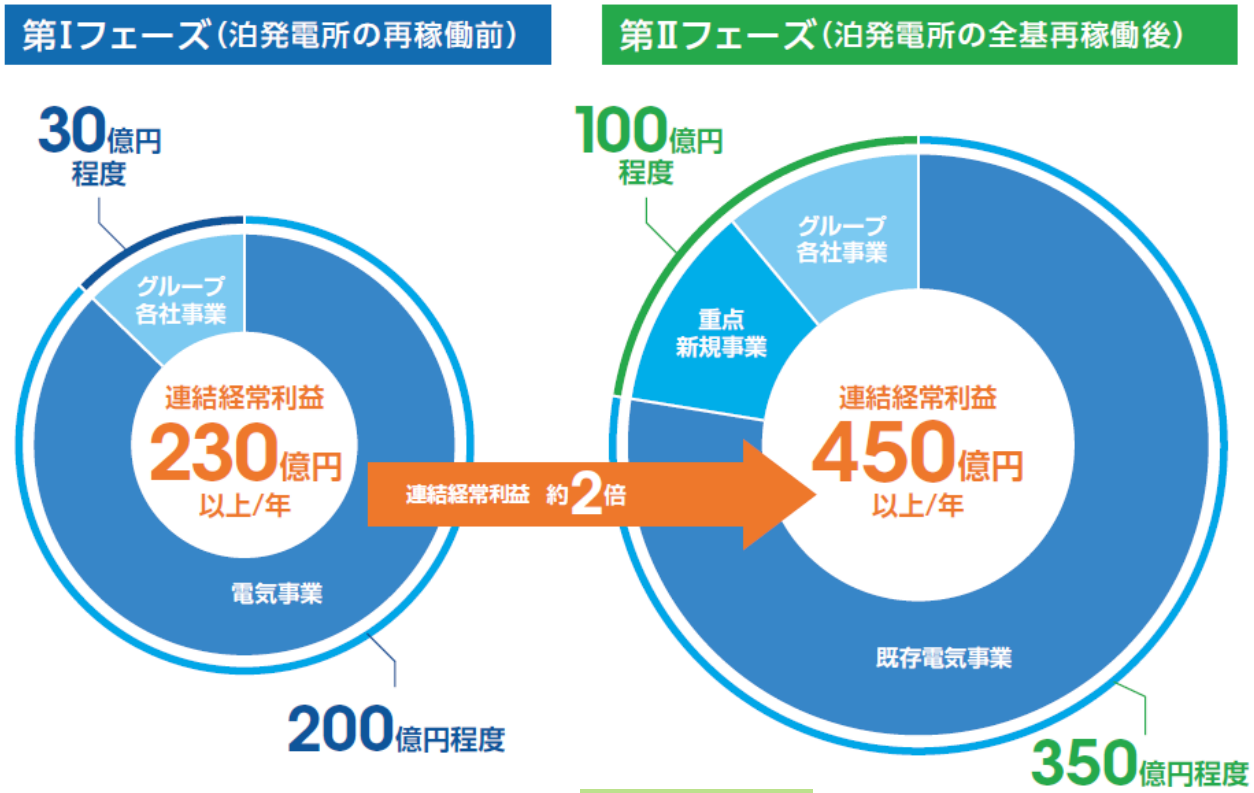
- 連結自己資本比率
  15%以上を達成し、
  さらなる向上を目指します

キャッシュフロー

- 重点新規事業へ
  総額**500億円以上**投資
- 既存設備の更新投資
- 価格競争力強化
- 財務基盤強化
- 株主還元
  →自己資本の回復を図りつつ、
  株主の期待に応えるべく、
  さらなる還元を行っていきます

成長に向けた指標

- 電力小売・卸：**300億**kWh以上／年
- ガス供給事業：**10万**t以上／年
- 再エネ発電：**30万**kW以上増
  （道外含む）



重点新規事業

再エネ発電事業、海外電気事業、エネルギー関連事業など

費用低減

- 効率化・費用低減のたゆまぬ推進

環境目標

- CO_2排出量：泊発電所の再稼働や
  LNG火力の活用などにより2013年度比で
  50%以上低減

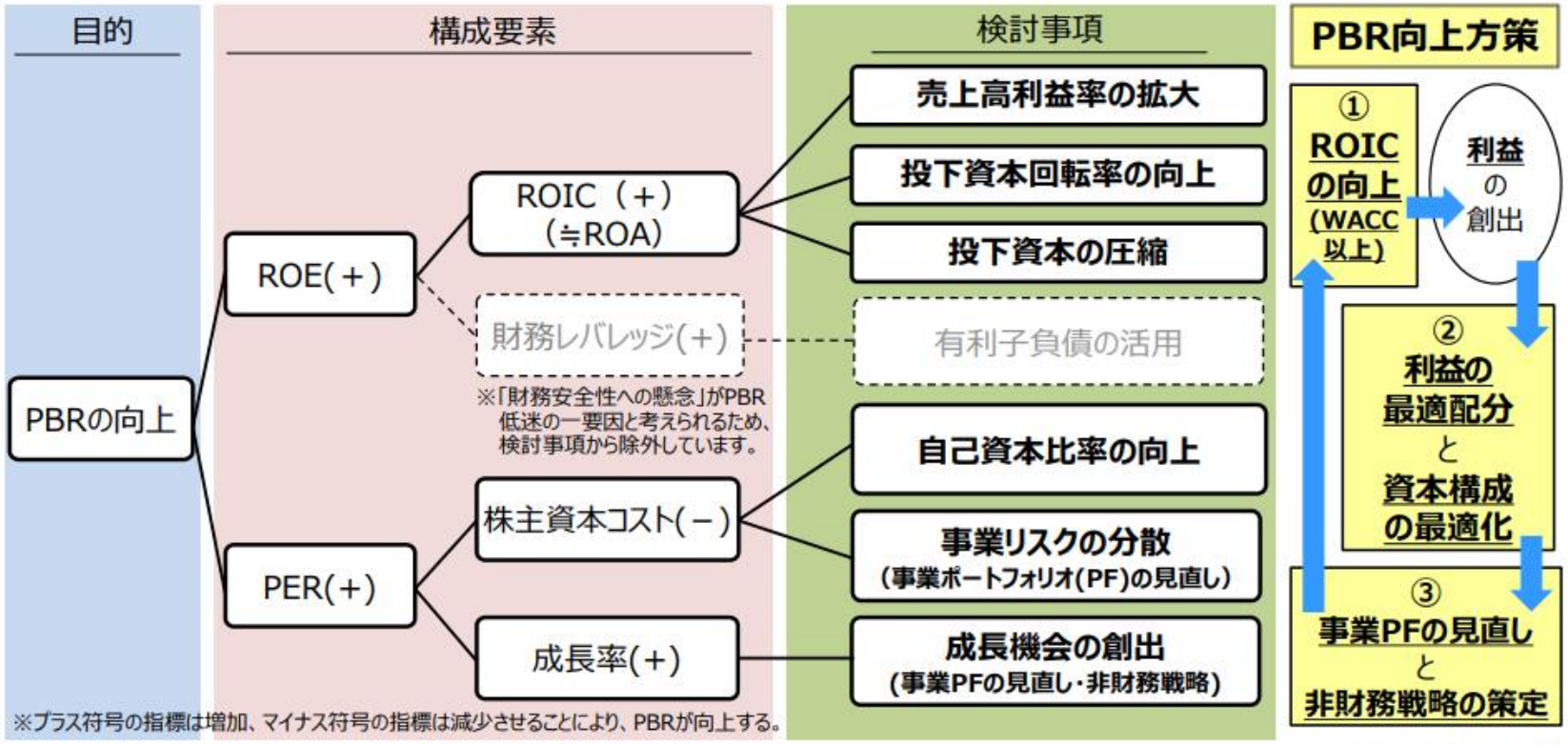
2030年度までに目指す経営目標の進捗

	2020	2021	2022	2023	2024 見通し	…	2030ビジョン目標
連結経常利益	411億円	138億円	△292億円	873億円	430億円		第Ⅰフェーズ:230億円以上/年 第Ⅱフェーズ:450億円以上/年
連結自己資本比率	13.8%	13.7%	11.7%	14.9%	17%程度		15%以上
重点新規事業※へ投資	累計 32億円	累計 98億円	累計 138億円	累計 150億円			総額500億円以上投資
電気小売・卸 (北海道電力㈱分) ※道外含む	243億kWh	261億kWh	260億kWh	270億kWh	265億kWh		300億kWh以上/年
ガス供給事業	0.3万t	0.8万t	1.0万t	3.1万t			10万t以上/年
再エネ発電 ※道外含む	累計 3.9万kW	累計 4.1万kW	累計 5.2万kW	累計 6.1万kW			30万kW以上増 (道外含む)
CO_2排出量の低減/年 [CO_2排出量実績値]	28%低減 [1,357 万t]	24%低減 [1,441 万t]	36%低減 [1,219 万t]	39%低減 [1,154 万t]	前年度と同程度		2013年度実績(1,892万t)比で 50%以上低減

※ 再エネ発電事業、海外電気事業、エネルギー関連事業など

■PBRの向上方策

- PBRを向上させるための方策（①～③）は下図および次スライドのとおりです。
- 当社は、今後も持続的な企業価値向上の実現に向けて、各方策に取り組むとともに、より具体的な目標や、目標達成に向けた計画等を検討してまいります。
- また、資本市場の信頼を獲得し期待に応えていくために、IR等を通じた資本市場との積極的な対話を行い、これらの取り組みのさらなる充実を図ってまいります。



■PBRの向上方策　～各方策の概要～

①ROICの向上

- 新たな経営指標としてROICを導入し、資本コスト（WACC）以上のROIC達成を目指します。
- 具体的には、泊発電所の早期再稼働に取り組むとともに、北海道において電力需要が大きく増加することを見据えつつ、以下の取り組みを行うことによってROICを向上させていきます。
  - ✓売上高利益率の拡大：企業誘致・電化拡大、事業環境を踏まえた販売戦略の展開、DX・カイゼン活動による効率化の推進
  - ✓投下資本回転率の向上：設備利用率の向上、労働生産性の向上
  - ✓投下資本の圧縮：需要拡大や新規事業への成長投資は進めつつ、最大限投資を抑制・厳選
- ROICを事業別の管理指標とし、事業部門がROICツリーを活用するなどして自律的に改善を図るとともに、取締役会等でのモニタリングを通じ、資本コスト（WACC）以上のROIC達成の蓋然性を高めていきます。

②利益の最適配分と資本構成の最適化

- 資本コスト（WACC）以上のROIC達成により、安定的・継続的に利益を創出し、内部留保・需要拡大や新規事業への成長投資・株主還元に適切に配分します。
- 引き続き、「ほくでんグループ経営ビジョン2030」で掲げている「自己資本比率15%以上」、「重点新規事業へ総額500億円以上投資」の達成を目指します。

③事業ポートフォリオの見直しと非財務戦略の策定

- 電気事業を取り巻く環境の変化や北海道における電力需要の増加、再生可能エネルギー拡大への期待等を踏まえながら、常に事業ポートフォリオの見直しを行い、事業リスクを分散させつつ、当社の持続的な成長に資する事業に集中的に経営資源を投入していきます。
- また、人的資本の充実に向けた取り組みや北海道のカーボンニュートラルの実現に向けた取り組みなどに関する戦略の策定・実行にも取り組み、非財務面からも当社の持続的な成長を推進していきます。

5

新たな事業ポートフォリオ（2030年に向けて）【2024年3月公表】

2030年までのほくでんグループの事業領域

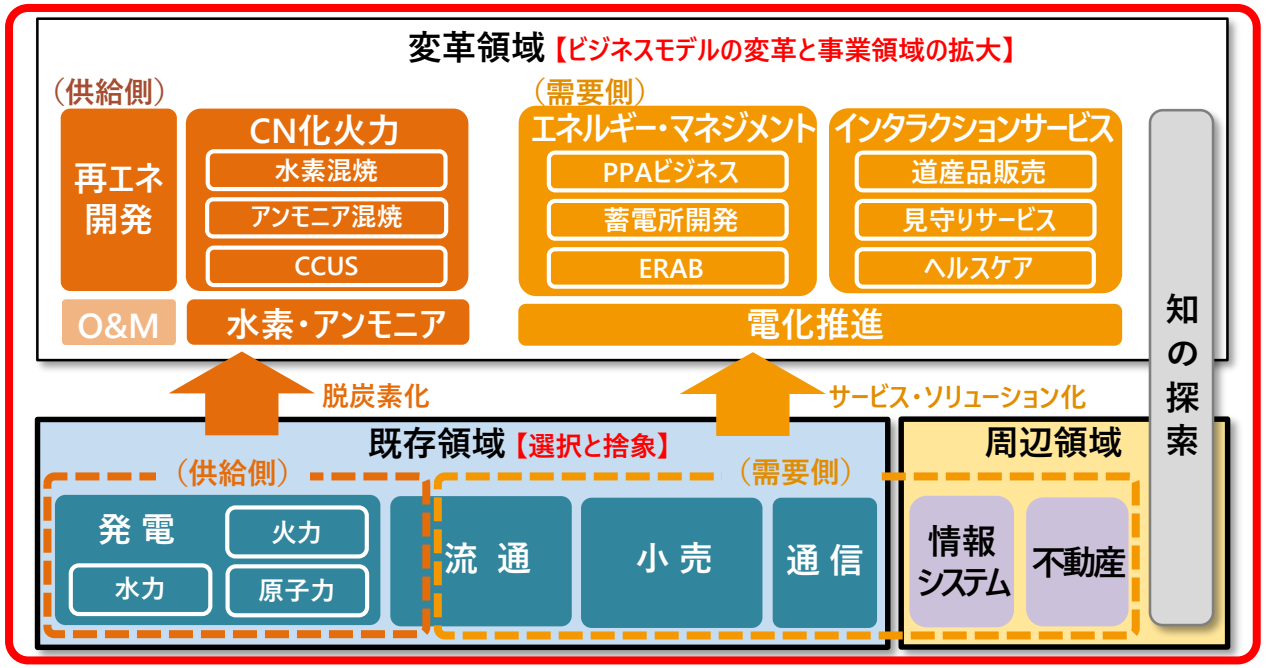
【既存領域】
- 責任あるエネルギー供給の担い手として、電力を安定的に供給することで利益を生み出すとともに、各事業内での「選択と捨象」を行うことによりリソースを生み出し、変革領域へのシフトを進めていきます。

【変革領域】
- エネルギーの供給側においては、既存領域からの「脱炭素化」を進め、再生可能エネルギーの開発や、火力発電所での利活用も含めた水素・アンモニア領域の事業化等に取り組みます。
- エネルギーの需要側においては、既存領域からの「サービス・ソリューション化」により、エネルギー・マネジメントやインタラクションサービス※等に取り組みます。
  ※お客さまや事業者、自治体等とのコミュニケーションを通じて新たな価値を創出するサービス
- これらの取り組みにより、着実に「ビジネスモデルの変革と事業領域の拡大」を果たしていきます。

地域の特色を活かした持続可能な社会における快適で健康的な暮らし（ウェルビーイング）の実現に向け、グループ一体となって取り組んでいきます。

2030年までのほくでんグループの事業領域

様々な事業を組み合わせることによるシナジーの創出



凡例
- 既存領域
- 変革領域（供給側）
- 変革領域（需要側）
- 周辺領域
- 探索領域

■持続的な企業価値向上の実現に向けて①

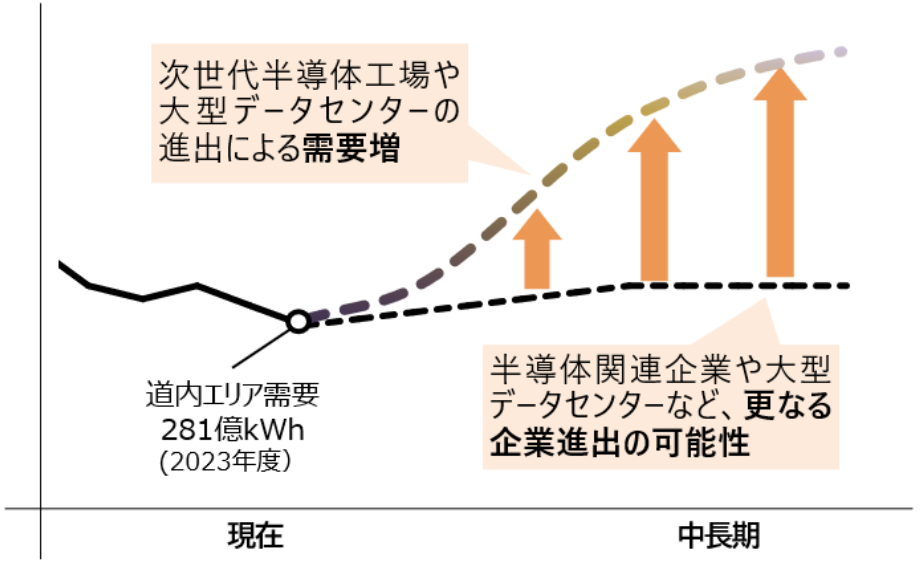
新たな経営ビジョンの検討について

- 豊富な自然や広大な土地を有する北海道は、食料だけでなく脱炭素エネルギーの供給基地となるポテンシャルを有しています。また、次世代半導体工場や大型データセンターの立地をはじめ脱炭素電力を求めるデジタル産業の道内進出が期待されるなど、DXの広がりや国のGX政策を起点として北海道の発展が見込まれています。
- 上記をはじめ「ほくでんグループ経営ビジョン2030」（2020年4月公表）以降、当社グループを取り巻く経営環境は大きく変化しています。北海道の発展が当社グループの事業成長に繋がるとの認識のもと、2024年度中の公表に向けて、新たな経営ビジョンの検討を進めています。

<北海道の発展可能性>

デジタル産業の集積地	• 次世代半導体工場の建設や関連産業の集積 • 生成AIの普及拡大等によるデータセンター需要の高まり
脱炭素エネルギーの供給基地	• 豊富な再生可能エネルギーの導入ポテンシャル • 泊発電所の再稼働
食の供給基地・魅力的な観光地	• 豊富な農林水産資源 • 雄大な自然等、豊富な観光資源　等 のさらなる活用

<道内における電力需要の拡大（イメージ）>



■持続的な企業価値向上の実現に向けて②

数値目標見直しに向けた検討状況

- 各方策の取り組みと併せて、具体的な数値目標についても、2024年度中の公表に向け、検討を進めています。
- 需要拡大やカーボンニュートラルへの取り組みにより、会社規模が拡大していく局面において、当面は高水準での投資が先行する見通しであることなどを踏まえ、以下の方向性に基づき、数値目標見直しを進めていきます。
  - ・企業価値向上を目指して、事業ポートフォリオマネジメントを深化させ、PBR向上方策として、「①ROICの向上」、「②利益の最適配分と資本構成の最適化」、「③成長戦略の策定」を進めていきます。
  - ・事業ポートフォリオマネジメントにおいては、継続的なS＋3Eの実現を念頭に、各事業の市場におけるポジショニングを踏まえた上で、全社ROIC向上や資本コスト抑制の観点から、各事業のリソース配分状況や分散状況を確認し、各事業に対する投資の方向性や目標水準を定め、適切に経営管理していきます。
  - ・その上で、PBR向上方策として、各方策の目指す方向性を踏まえ、具体的な経営指標や数値目標を設定します。

<PBR向上方策と経営指標イメージ>

PBR向上方策	目指すもの	経営指標のイメージ【候補 】
①ROICの向上	・資本コスト(WACC)以上のROIC達成を基本とする ・ROIC最大化・WACC最小化によるROICスプレッド拡大を目指す （詳細は、次スライド）	ROIC　〇%以上 ROE　〇%以上
	・需要拡大・事業拡大に見合った利益水準に引き上げた上で、さらなる利益の拡大を目指す	経常利益　〇億円以上
②利益の最適配分と資本構成の最適化	・自己資本を一定水準(検討中)に回復させるまでは、得られた利益を成長投資と内部留保へ優先配分する	自己資本比率〇%以上
	・安定配当を前提として、株主還元の予見性向上を図る	
③成長戦略の策定	・持続的な成長への期待値を高める	次世代エネルギー投資額 人的・DX投資額 GHG排出量削減に関する目標　など

■持続的な企業価値向上の実現に向けて③

ROICスプレッド拡大に向けた考え方

- 前スライドの「資本コスト（WACC）以上のROIC達成」を基本的な考え方とし、事業別の方向性に基づいた以下の取り組みを着実に進めることで、事業ごとに目標とするROICスプレッド（ROIC－WACC）を拡大させていきます。
  - 利益の拡大：電力需要拡大のために、次世代半導体工場や大型データセンターをはじめとした企業誘致、電化拡大などについて時機を逸することなく実施します。また引き続き、泊発電所の早期再稼働に最大限努めていくとともに、DXやカイゼン活動による経営効率化等を通じたコスト低減にも努めていきます。
  - 投下資本回転率の向上：投下資本により取得した発電所や流通設備等の利用率向上に加え、労働生産性の向上も図っていきます。
  - 投下資本の圧縮：設備・長期投資の厳選に加え、設備利用率の低い設備の休廃止・売却を引き続き進めていきます。
  - 資本コストの低減：各事業固有のリスクを最大限抑制していきます。

<ROICスプレッド拡大に向けた事業別の方向性>

事業区分	方向性
発電事業	非効率石炭火力等の休廃止を進めたうえで、脱炭素電源にリソースを配分し、発電事業の収益性向上およびリスク低減を図っていく。
流通事業	需要の増加や再エネの導入拡大等に必要な投資を着実に行っていくが、効率化や生産性向上を図るなどして、安定的な収益を確保していく。
小売事業	各事業の組み合わせによる顧客接点強化や顧客への提供価値向上を通じて、小売事業のシェア拡大・収益拡大を図っていく。

北海道エリアの需要（実績）

（百万kWh）

	1Q	2Q	3Q	4Q	2023年度	1Q	2Q	3Q	4Q	2024年度
低　圧	2,719	2,657	2,811	4,149	12,336	2,739	2,580	2,768		
高圧･特別高圧	3,531	3,990	3,968	4,332	15,822	3,498	3,952	4,028		
合　計	6,250	6,648	6,779	8,481	28,158	6,237	6,532	6,796		

※四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

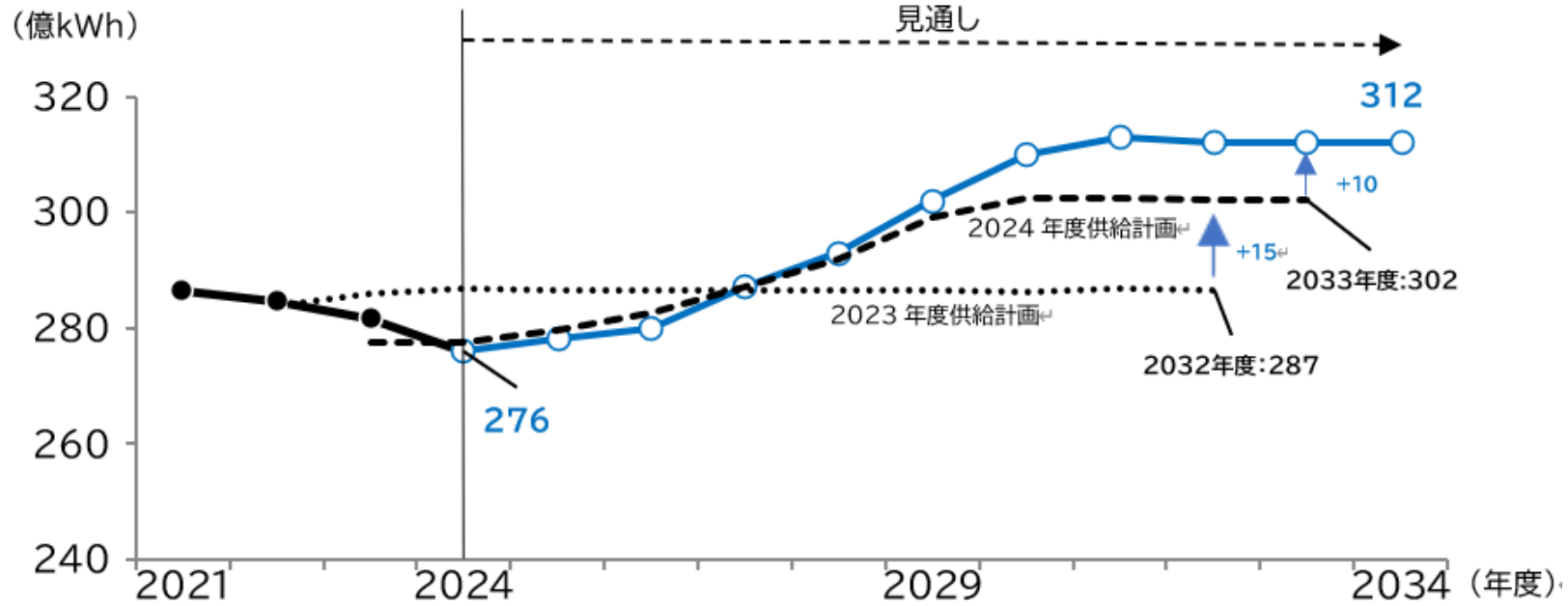
（参考：過去10ヵ年）

（百万kWh）

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
低　圧	13,665	13,444	13,618	13,474	12,984	12,886	13,065	12,928	12,567	12,336
高圧･特別高圧	16,407	16,102	16,174	16,118	16,057	16,433	15,496	15,721	15,898	15,822
合　計	30,072	29,546	29,792	29,592	29,041	29,319	28,561	28,649	28,465	28,158

北海道エリアの需要（想定）

電力広域的運営推進機関が2025年1月22日に公表した北海道エリアの需要想定結果を基に北海道電力にて作成



		2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
		推定実績	想　定									
［最大需要電力］（万kW）		［501］（0）	［502］（△1）	［503］（△5）	［513］（△2）	［517］（△2）	［529］（+3）	［539］（+10）	［540］（+11）	［539］（+10）	［539］（+11）	［538］
エリア需要電力量（億kWh）		**276**（△1）	**278**（△1）	**280**（△3）	**287**（△1）	**293**（+1）	**302**（+3）	**310**（+8）	**313**（+10）	**312**（+10）	**312**（+10）	**312**
再掲	家庭用その他	121	121	119	119	118	117	116	115	114	113	113
	業 務 用	78	78	79	79	80	80	80	81	81	81	81
	産 業 用	77	79	82	89	95	105	114	117	117	118	118

※カッコ内は、昨年（2024年1月24日）公表値からの増減

長期脱炭素電源オークションの落札 【2024年4月】

- 当社は、2023年度に行われた長期脱炭素電源オークションに応札し、下表のとおり落札しました。
- 今後北海道エリアの需要が増加する見通しであることを踏まえ、石狩湾新港2号機の運転開始時期を前倒すとともに、火力発電所の脱炭素化に向けて、化石燃料から水素・アンモニアなどの脱炭素燃料への転換を進めていきます。

長期脱炭素電源オークション（応札年度：2023年度） 落札結果

内容	発電所名	出力（万kW）	燃料種	落札容量※3	運用開始時期
新設	石狩湾新港2号機	計画出力 56.94※1	LNG※2	551,217kW	2030年度予定※4
既設火力の改修	苫東厚真4号機	定格出力 70.00	アンモニア20% ［熱量比20%を石炭から転換］	132,200kW	2030年度予定

※1 今後、詳細な設備設計を行い、定格出力を決定します。

※2 運用開始時点ではLNG専焼となりますが、将来的には水素燃焼などによる脱炭素化に向けた対応を進めます。

※3 発電所の出力から発電所内で消費される電力量や月毎の大気温度変化に伴う設備効率減少分等を除いた容量を年平均したものを落札容量としています。

※4 2023年度の電源開発計画(2023年2月24日公表)において「2034年12月」としていましたが「2030年度予定」へ変更としており、詳細については今後検討のうえ決定します。

今後の主な電源開発計画（北海道電力）

青字は前回（11月7日 中間決算説明会）公表以降からの変更点

	発 電 所	出力（万kW）	着工年月※1	運転開始/譲受・譲渡/廃止年月
工事中	京極3号機（揚水式水力）	20	2001年9月	2034年度以降
着工準備中	石狩湾新港2号機（LNG火力）	56.94	2027年5月	2030年度予定
	石狩湾新港3号機（LNG火力）	56.94	2034年3月	2037年12月
譲渡※2	磯谷川第一（水力）	△0.24	-	2024年5月（譲渡済）
	磯谷川第二（水力）	△0.125	-	2024年8月（譲渡済）
	七飯（水力）	△1	-	2024年12月（譲渡済）
廃止	奈井江1，2号機（石炭火力）	△35 （17.5×2台）	-	2027年3月
	砂川3，4号機（石炭火力）	△25 （12.5×2台）	-	2027年3月
	音別1,2号機（石油火力）	△14.8 （△7.4×2台）	-	未定

※1 着工年月は電気事業法第48条に基づく届出年月

※2 北海道道南地域における「水力発電所アライアンス事業」の実施に伴う水力発電事業の 譲渡（2021年10月プレスリリース）

北海道エリアにおける小売シェア（北海道電力）

【四半期実績】

	2023年度					2024年度				
	1Q	2Q	3Q	4Q		1Q	2Q	3Q	4Q	
低　圧	79.4%	77.1%	79.3%	82.6%	80.0%	79.6%	76.3%	78.2%		
高圧･特別高圧	89.0%	87.3%	87.0%	86.6%	87.4%	84.8%	83.5%	84.6%		
合　計	84.7%	83.1%	83.8%	84.6%	84.1%	82.5%	80.6%	82.0%		

【年度実績】

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
低　圧	83.1%	80.3%	79.4%	80.0%
高圧･特別高圧	76.8%	74.6%	86.6%	87.4%
合　計	79.7%	77.2%	83.3%	84.1%

※ 電力･ガス取引監視等委員会公表の電力取引報および当社推計値に基づき算定。

11月7日 会社説明会以降のトピック

日付	トピック	関連スライド
2024年11月26日	(仮称)檜山沖における洋上風力発電事業に係る計画段階環境配慮書の送付および縦覧の開始について 【HD】	P 30
2024年12月18日	北海道旅客鉄道・北海道電力・HARE晴れが協働で取り組む脱炭素の推進 新千歳空港駅・小樽駅におけるCO2排出量「実質ゼロ」の実現に向けた太陽光発電によるオフサイトPPAの契約締結について 【HD】	–
2024年12月23日	北海道檜山郡上ノ国町(ひやまぐんかみのくにちょう)における陸上風力発電事業に係る計画段階環境配慮書の送付および縦覧の開始について 【HD】	P 30

本資料は2025年1月31日現在のデータに基づいて作成されております。また、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本資料には将来の業績に関する記述が含まれておりますが、これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は経営環境に関する前提条件の変化などに伴い変化することにご留意ください。また、あくまで当社の経営内容に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。本資料の利用については他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行ってください。また、本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

お問い合わせ先

北海道電力株式会社 経営企画室IRグループ

〒060-8677　札幌市中央区大通東1丁目2番地

URL: https://www.hepco.co.jp/